

取組名称：四国防災・危機管理特別プログラム共同開設による専門家の養成

取組大学：香川大学（代表校）、徳島大学

本事業は、東日本大震災を踏まえて、大規模広域災害やグローバル化する危機に対して適切に対応できる専門家を養成する取組です。

南海トラフ巨大地震の発生が想定される中、香川大学と徳島大学は、「防災士養成講座」や「建設業BCP策定支援」等の連携実績、成果を活用して、香川県と徳島県の協力の下に新たな特別教育プログラムを開設し、社会が必要とする実践力を備えた防災・危機管理の専門家を養成します。



連携取組で育てたい人材像とは。
この取組を目指すのは、防災や減災の知識や技術、実践力を身につけて、大規模災害に対して地域社会の安全・安心に貢献できる人材の育成です。—そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。

四国では、大規模地震の発生により最悪の場合約10万人の方が亡くなるとされています。防災教育や減災対策は急務であり、そのための人材育成は国立大学で取り組むべき重要なテーマです。—なぜ2大学で連携することになったのですか。

香川大学と徳島大学では毎年学部生や一般社会人を対象に防災士養成講座を実施しています。その内容を発展させてより高度な専門性を持った人材を養成するために2大学でタッグを組むことにしました。具体的には、学校や行政防災に強みを持つ徳島大学、災害医療や企業防災に強みを持つ香川大学の力を結集します。

取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。

ステークホルダーである香川県・徳島県の協力を得て、平成25年度から「危機管理学」など基礎力を身につける授業科目を、平成26年度からは「防災・危機管理実務演習」など応用力を身につける授業科目を開設し、第一期修了生を社会に送り出します。その後プログラムを改善を続けて平成27年度に第二期生、平成28年度に第三期生を送り出してプログラムを終了する予定です。また、取組の期間終了後は四国の国立5大学が連携して大学院に新たに防災・危機管理専攻を設置し事業を継続していきたいと考えています。

—この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。

両大学のこれまでの教育研究や地域貢献の成果をもとに、総合的な防災・危機管理教育並びに人材養成ができるようになります。具体的には、連携機関の協力を得て、学校や地域、企業や行政、医療や福祉の分野で防災教育や訓練の指導、組織の危機管理が実践できる人材を養成します。教育内容は、実務演習や現場実習に重点を置き、毎年20人程度の専門家を輩出します。

取組の中には、各大学等で行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思います。—それがどのようなものですか。

2大学でこれまで行っている防災士養成講座のステップアップが可能になります。連携機関と共に実践力を高める教育教材や講義システムを開発します。毎年20人程度の連携校の学生が遠隔講義や実務研修を通してリスク軽減方法や災害復旧方法について指導を受けることができます。学生は防災・危機管理の専門家としての力を伸ばします。

—連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。

本事業のプログラムを受講すると、危機的状況でも適切に対応できる判断力、決断力を身につけることができます。そのような学生を行政機関・企業、学校、医療機関へ平成28年度までに60人を送り出し、組織活動を通じて社会へ還元します。プログラムの修了認定は、教科や実務演習の成績を厳格に評価し、専門的な能力を保証します。

ステークホルダーからのメッセージ

香川県知事 浜田 恵 造

東南海・南海地震発生時に四国における国の現地対策本部が設置される香川県では、防災対策や危機事象発生時の初動体制の充実を図るとともに、国、近県、市町及び防災関係機関との連携強化に努めています。県をはじめ関係機関では、防災・危機管理分野の専門知識・技術を有する人材が求められています。2大学の力を結集して、新しく教育モデルを構築し、防災・危機管理分野において地域社会で活躍できる人材を育成することは、重要な取組であり、香川県としても、できる限り連携に参画し、協力してまいります。この取組を通じて、四国の防災力が向上することを期待しています。



取組名称：西日本から世界に翔たく異文化交流型リーダーシップ・プログラム

取組大学：愛媛大学（代表校）、山口大学、香川大学、佐賀大学、京都外国語大学、京都文教大学、広島経済大学、松山大学、九州国際大学、京都外国語短期大学

本取組では、連携する大学群及び各機関と協働のうへ、「異文化交流型リーダーシップ・ネットワーク」を形成し、西日本の大学から世界で活躍し「学び続けるリーダー」を輩出する。

背景

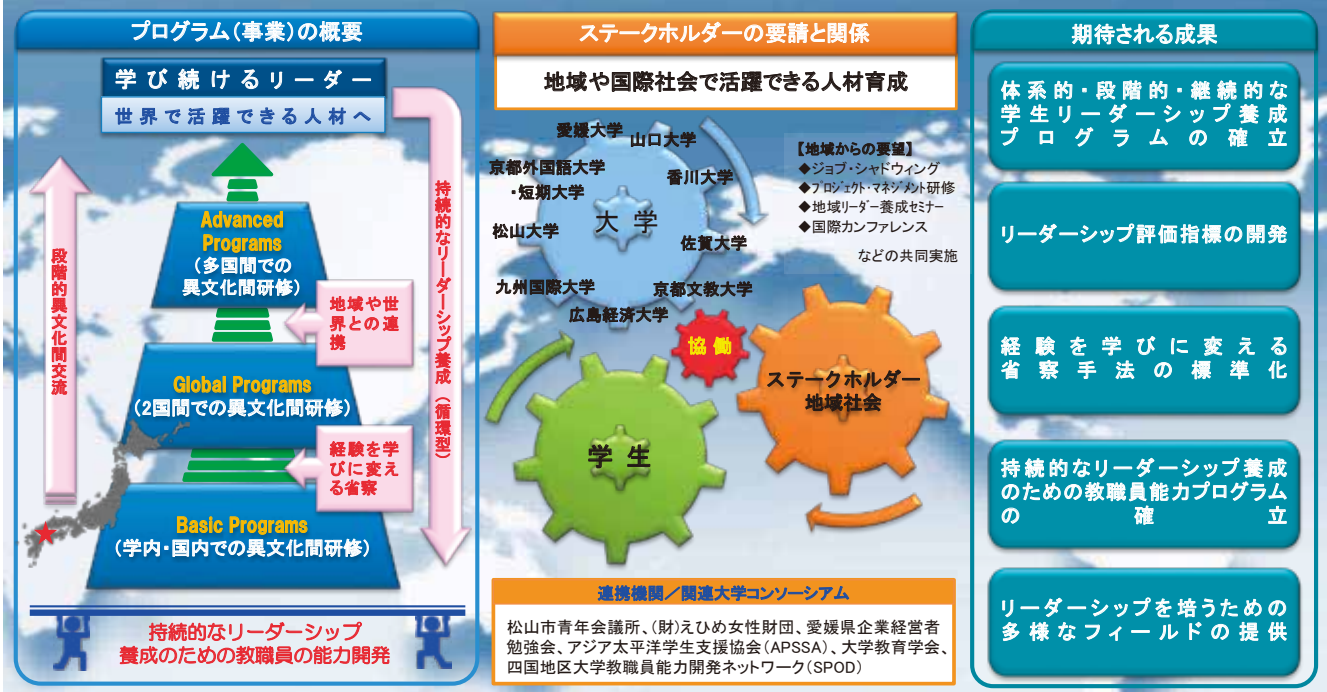
学生に対するリーダーシップ力の醸成は、学力、社会人基礎力、各大学ディプロマポリシーに限らず、経済界や地域社会からも期待が寄せられている。

現状

専門領域に偏らないスタンダード・リーダーシップを体系的に提供する大学はない。また、慣れ親しんだ仲間との環境下では、その関係を再構築しても、新たなリーダーシップの醸成には限界がある。

ポイント

学内・国内外に新たなフィールドを求め、「立場や世代間、文化背景の異なりを超えた」プログラムを拡充・拡大し、学生に提供する。また、本事業に関わる教職員の能力開発を持続的に行う。



―連携取組で育てたい人材像とは。

本取組では、連携する大学群及び各機関と協働のうへ、「異文化交流型リーダーシップ・ネットワーク」を形成し、①段階的異文化交流、②経験を学びに変える省察、③持続的なりリーダーシップ養成、④地域や世界との連携をつうじて西日本の大学から地域や国際社会で活躍し「学び続けるリーダー」の輩出を目指します。

―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。

市場経済のグローバル化に伴う求められる能力の多様化・流動化や情報社会への移行などを背景に、大学の中や地域・国際社会で活躍する人材のリーダーシップ養成が、大学における喫緊の課題となっています。

―なぜこの10大学・短大で連携することになったのですか。

本取組の中核となるプログラムである愛媛大学リーダーズ・スクール(ELS)では、体系的・段階的・継続的なりリーダーシップ養成プログラムを展開してきました。現在、その成果が認められ手法の伝授や連携による取組の要望を受け国内外でのリーダーシップ養成研修、地域リーダーとのプロジェクトを実施しており、連携する各校とはそれらの協働実績があります。そこで、本取組により区々として行われていた各プログラムの標準化を目的に実績校で連携いたしました。

―取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。

本取組では、支援期間終了時まで約2千人を対象に約50事業(年間)を実施します。なお、初年度は、調査・準備期として各種研修の企画立案、担当教職員の能力開発研修、ステークホルダーとの連携プロジェクトを実施するほか、2年目以降は、試行期、本格運用期、評価・検証期、改善期とし、プログラムの標準化を推し進めます。

―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。

本取組で新たに6名の担当教職員が雇用でき、その人材を育成することで、各大学については各地区にプログラムを展開することが可能となります。



そのことにより、千名を超える学生、延べ5百名の教職員を対象としたプログラムを提供することが出来るようになりました。また、連携校における様々な学生と活動を対象に効果測定を行い、その結果を基に民間能力開発企業を共同で、日本人学生に適したリーダーシップ評価指標の開発と標準化が可能となります。

―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思います。それはどのようなものですか。

これまで、慣れ親しんだ仲間との環境下でのプログラム実施であったが、本連携により「立場や世代間、文化背景の異なりを超えた(＝異文化交流)」とすることが出来ます。

―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。

本取組の成果としては、学生リーダーシップ養成プログラムのマップ化と評価指標の提示、省察手法の映像教材・マニュアル化が挙げられます。

ステークホルダーからのメッセージ

財団法人えひめ女性財団理事長
田中チカ子

本連携事業においては、リーダーシップの醸成という共通テーマのもとに社会人と学生が世代や立場を超えて学び交流することで学習の効果を高めています。当財団の事業目的を達成する上において、他機関と連携を図り多様性のある社会形成を実現していくことが肝要と考えており、大学間連携共同教育推進事業の取組について大いに期待しています。

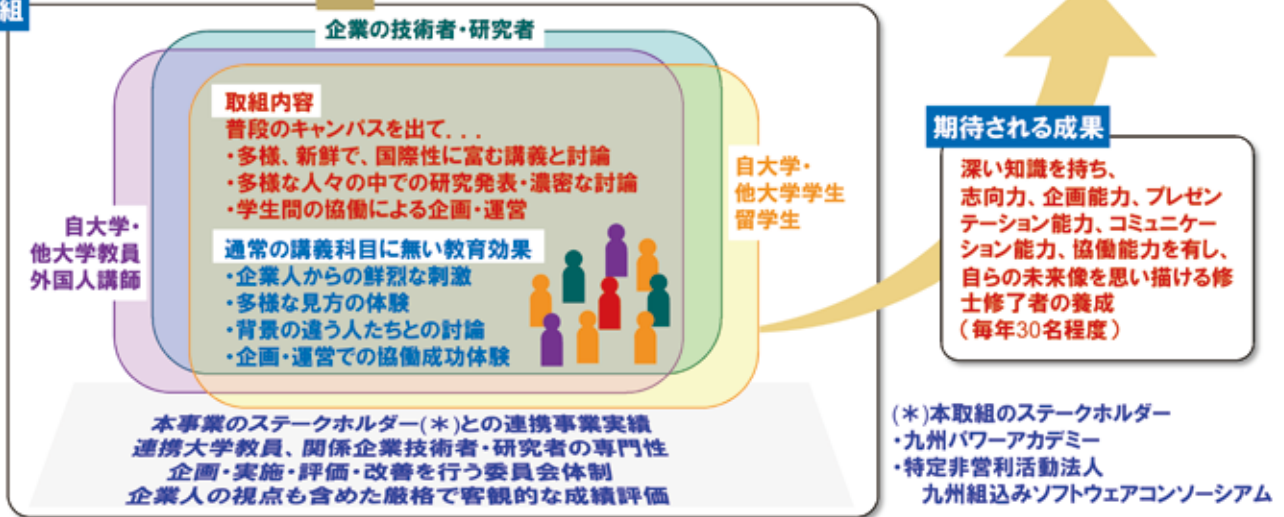
取組名称：未来像を自ら描く電気エネルギー分野における実践的人材の育成
 取組大学：九州大学（代表校）、九州工業大学、熊本大学、福岡大学、福岡工業大学

電気エネルギー分野の修士課程学生を対象に、大学と産業界の連携により、未来像を自ら思い描ける志向力と多様な社会での協働に必要な能力に優れた人材の育成を目指す。具体的には、多様な背景を持つ人々で構成される教育環境や合宿による濃密な教育環境を構築し、産業界との協働によるディスカッション重視の参加型教育を実施して、産業界で必要とされる電気エネルギー分野で活躍する人材を育成する。

課題

- 大学内から見て、...
大学院修了後の自分の未来像を描けない大学院生
- 社会・企業から見て、...
志向力、コミュニケーション能力、協働能力が不十分な大学院修了者

取組



(*)本取組のステークホルダー
 ・九州パワーアカデミー
 ・特定非営利活動法人九州組込みソフトウェアコンソーシアム

―連携取組で育てたい人材像とは。志向力、コミュニケーション能力、企画力、協働能力に富み、さまざまな業界で必要とされる電気エネルギー分野で活躍する大学院修士課程修了人材の育成です。

―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。

大学では、社会に出た時の自らの姿を思い描けない学生が増えてきています。また、産業界からは、学生の視野が狭く、志向力、コミュニケーション能力などが乏しいとの指摘がなされています。これらを解決し、社会で活躍できる人材の育成を行うことは、重要なテーマです。

―なぜこの5大学で連携することになったのですか。

産学連携組織九州パワーアカデミーの活動が基礎となっています。前述の課題の解決には、他大学の学生・教員や企業人と交流し刺激を受けながら、聴講・発表・討論を行うことが有効です。そこで、電気エネルギー分野の専攻を持ち、国立、私立、総合、単科と種類の異なる5大学の連携によって、刺激的な教育環境を構築することになりました。各大学が地理的に近いことも有利です。

―取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。

平成24年度は、各大学の学生が参加する講義とディベート、国際研究会における学生の研究発表と討論を試し、その効果や評価方法を検討をします。25年度から、学生が企画・運営する合宿型の発表討論会を試し、取組内容をカリキュラム化します。26年度から本格実施し、最初の修了者が出る27年度には、修了者の就職先企業等にアンケート調査を行って効果の検証を行います。28年度には全体的評価を行って公表します。

―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。

多様な背景を持つ人々で構成される教育環境や合宿による濃密な教育環境で参加型教育を実施します。この内容決定や評価には連携機関の研究者・技術者にも参画してもらいます。毎年30人程度の学生がこの内容の教育を受けます。



―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思いますか、それはどのようなものですか。

学外講師による講義を、海外の講師も含めた多様なものに拡充し、一方通行的な講義ではなく討論も含めたものになります。また、専攻や研究室内で行っていた研究発表や討論を、他大学の学生・教員や企業人も含めた場で行います。これらの一歩だけでも参加する学生は毎年百名程度です。

―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。

学生がプログラムを受講した結果の、志向力やコミュニケーション能力、企画力、協働力などの能力向上は、カリキュラムインベントリ方式で定量的に確認します。産業のさまざまな場面で必要とされる電気エネルギー分野で広く活躍する人材が育成できるよう全力で取組を進めていきます。

ステークホルダーからのメッセージ

特定非営利活動法人九州組込みソフトウェアコンソーシアム 副理事長 芦原秀一

最近、学生と面接して何をしたいのかがはっきりしない学生、質問に対して自分の考えを自分の言葉で伝えられない学生が増えてきているように思います。学生の答えはみな似たような答えで、「またか」とうんざりすることが多くあります。

本連携事業では、企業人と学生とが密に接する機会が多く用意され、討論などを通じて学生の成績評価にも企業人の視点を取り入れた評価法を開発するなど、新しい試みが多くあります。産業界と連携した教育の新しい試みとして、本事業の成果に期待しています。